

# 「県民の暮らしを支える予算を」

## 2018年予算特別委員会

3月12日から26日の日程で予算特別委員会が開催。日本共産党からは、高瀬菜穂子議員が委員に就任。総務費、環境費、生活労働費、県土整備費、教育費の各項目で質疑をおこないました。



### 高瀬菜穂子議員 論戦ハイライト

### JR九州は、 公共交通機関としての 役割を果たせ

総務費

大幅減便や駅の無人化など強引なまでの合理化を進め、被災した日田彦山線の復旧の目途さえ示さないJR九州の問題を取り上げました。高瀬議員は、「JR九州は、国から与えられた路線維持のための経営安定基金・387億円を、新幹線の借り上げ料30年分一括前払いなど、株式上場のために食いつぶした」と厳しく批判。同時に、見通しの立たない国鉄の分割民営化と規制緩和を進めてきた国の責任も指摘しました。担当部長は、国の責任については言及しませんでした。高瀬議員は、「JR九州に対し、高い公共性の認識をもって事業運営を行うよう働きかけたい」と答えました。

### 本県産廃行政を厳しく批判 「県の監視行政こそ 法違反」

環境費

過去に死亡事故が起こり、代執行がくり返されてきた本県の産廃廃棄物行政について、昨年5月に火災を起こした嘉麻市の業者を例に、県の責任を迫りました。この業者には、県は何度も改善命令、履行催告、厳重注意などの指導を行ってきましたが、履行されないにも関わらず、許可の取り消しなどの処分を行いませんでした。「みなし許可」として、事実上営業を続けさせたあげくに昨年の火災です。監視指導体制の強化へ「あらゆる手段を講ずる」と答える知事に、高瀬議員は「県の監視行政こそ法違反」と厳しく批判しました。

### 過大な需要予測に基づく ダム開発のつけを 住民に押し付けるな

県土整備費

過大な水の需要予測に基づいて、五ヶ山ダム、伊良原ダムなどが建設され、来年には小石原川ダムが完成します。新たに大量の水が供給されることにより、田川、京築などの水道企業団や自治体の負担は莫大となり、今でさえ高い水道料金が、大きく跳ね上がる心配があります。現在、上水道がないうきは市は、とりわけ深刻で、「事業計画が成り立たない」現状にも関わらず、小石原川ダムの建設負担金や配分量への支払いが始まります。

高瀬議員は「水源開発を主導してきた」県の責任を指摘し、「配分量の見直しが必要な場合は助言や調整を行う」との答弁を引き出しました。

### 教員の働き方改革に逆行

### 小学校の英語科、 道徳の教科化

教育費

「教員の働き方改革」の問題を取り上げた高瀬議員。本県の深刻な教員不足の現状に、「教員定数を増やす」ことを求め、「国に要望する」との答弁、「学力テストが教員の多忙化を生んでいる」と指摘し、「現場の意見や実態を踏まえる」との答弁を、それぞれ得ました。

新年度から始まる小学校の英語科と道徳の教科化については、問題点を指摘、「現場の声をしっかりと聞いて分析し、必要であれば国に意見を」と要望しました。道徳については、「特定の価値観を押し付けない」「授業における裁量は保障される」ことを確認しました。

### 共産党が提出

「働き方改革一括法案の提出を断念し、真に労働者の立場に立った労働基準法改正に取り組むこと」を求める意見書案

自民、民進・県政、公明、緑友などの反対で否決されました。